

資本制農業の成立条件

——一九世紀イギリス農業——

持田 恵三

一、農業と工業——生産力的考察

二〇世紀の直前、カウツキーはその著名な農業問題の序論において次のように説いた。「若し人あつてマルクス的方法の意味に於て農業問題を研究せんと欲するならば、決して小経営は農業に於いて将来を有するか否かという問題のみを提起してはいけない。むしろ吾々は、農業が資本主義的生産方法の推移の中に免れなかつた所のすべての変化を探究しなければならぬ。吾々は、資本が農業を支配し、之を变革し、古き生産形態及び所有形態を存続し得ざらしめ、且つ新なる形態の必然性を生み出すか否か、又如何にして資本がこれらの事をなすかを探究しなければならぬ」。この問題提起に沿つてカウツキーは資本主

義における農業の發展を、多くの面から明らかにした。しかしやはりその中心課題は、農業においても大経営は小経営に優越していることの証明であつた。そして彼は農業の資本主義的發展は、究極において資本家的大経営の支配をもたらすと考えていたのである。⁽²⁾

ところがそれ以後現実の資本主義社会において、農業では資本家的経営は支配的にならず、いずれの国でも小農経営が農業の主要な担い手になっている。だから資本主義にとつての眞實の存在としての小農の問題こそが、現実の農業問題なのである。とすると現在の我々は、カウツキーとは逆に、農業においては何故資本家的経営が支配的でないのか、という形で問題を提起しなくてはならない。

カウツキーがその書で述べているように、その時代においてもすでに、小農の強固な存在は注目され、程度の差はあれ農業の特殊性を示すものとされていたのである。そしてマルクス主義陣営の内部においても、大経営か小経営かという論争は、有名な修正主義論争の一部をなしていた。ダヴィッド等は小農制の根拠を、農業固有の技術的特性に求め、それ故に農業においては資本制経営の一般化は困難であるとしたのである。⁽⁴⁾

ダヴィッドの主張はとにかくとして、農業が工業と違つた技術的特性を持ち、それが農業問題の特殊性の基礎にあることは、

その強調の程度を別とすれば常識に属する。農業が工業と異なる基本的な点は、農業生産が植物、動物の自然的生育過程に基本的に依存し、それに人間が手を加えることで、自然の成果を拡大再生産するものである、ということにある。従って農業の生産行程は、自然の営みに従属せざるをえない面が強い。

たとえば農作業の季節性の問題がある。耕起、播種、中耕除草、收穫という作業は、季節を追って継起的に行われ、各作業の適期の幅もそれぞれ限られている。このため農業においては、ある特定の生産行程に専門化することは困難である。もともと作業の適期は地域によって違うから、広い地域をとれば数カ月にも広がらう。だから広い地域を移動することを前提とすれば、ある程度の専門化⁽⁵⁾社会的分業は可能である。しかし一地域にある経営の内部での、播種専門、收穫専門といった専門化⁽⁵⁾経営内分業は成立しえない。農業労働力は多くの作業を継起的にこなすことで、その年間の就業機会を確保しうる。だから農作業の少ない冬期、つまり農閑期の問題は、家内工業を失い、收穫物の脱穀調整・加工が機械によって短時間で可能になり、あるいは農業から分離して後、常に農業経営の難問として残されているのである。

このような農作業の特徴は、農業機械の登場をおくらせる原因である。特定の農作業の期間が短いことは、特定の作業を遂

行する機械の稼働期間が短いことにつながる。稼働期間の短い機械の使用が可能になるためには、労働費用に比して機械費用が安くならなくてはならない。この条件は工業社会の高度な発展段階において初めて達成されるのである。また技術的にいっても、農作業の機械化は工業の場合よりも困難を伴った。生物を対象とする工程が無機物を対象とする工程よりも複雑であるといったことがまずある。また無機物を相手にした耕耘といった基本的な農作業の場合も、機械⁽⁶⁾労働手段が広い圃場⁽⁶⁾労働対象を走り回らねばならない。この点、固定された労働手段⁽⁶⁾機械に、労働対象⁽⁶⁾材料を送り込む工業の場合と違って、機械の設計、能率には多くの制約があった。強力で軽いエンジン、ゴムタイヤの登場をまって、トラクターは農業機械としての座を確立したのであった。つまり技術的にも高度な工業社会の段階が必要だったのである。

いうまでもないことだが農業に固有の土地問題も、有限な土地を主要な生産手段としなくてはならない農業の宿命の所産である。経営の拡大は、他の経営の耕地を吸収することで行われるのが普通である。そのため土地所有の問題にぶつからざるをえない。土地問題それ自体は社会的な問題であるが、それが農業にのみ固有な理由は、農業の技術的特徴である。

しかしかかる農業の特性は、農業における分業と協業の生産

力を全く否定するものではない。むしろ機械化の進まない段階の農業においてこそ、分業と協業のメリットはより大きかった。⁽⁹⁾それは工業においても、マニユファクチュア段階においてこそ、分業と協業の生産力はより純粋にあらわれていたのと同様である。その段階ではマニユファクチュアの生産力は、労働の熟練とその組織に体现されていた。機械制大工業になると生産力はいくら機械によって体现され、分業と協業のあり方は機械体系によってきめられるようになる。機械制工業を家内工業によって営むことは、一般には不可能になってくる。⁽⁹⁾

産業革命期における工場制工業と家内工業との差は、同一の技術水準における規模の経済の差ではなかった。生産力Ⅱ技術水準の質的な差が両者の間には存在した。機械紡績は手紡の約二〇〇倍の労働生産性を示したといわれる。⁽¹⁰⁾機械制工業のこの圧倒的な生産力優位には、家内手工業がいかに家族労働の自己搾取を行っても太刀打ち出来なかった。後進国の低廉な労賃をもつとしてもそれは困難であった。マンチェスターの綿製品は、優秀な手工業技術を持つインド在来綿業を壊滅させたが、それには経済外的な強力も作用していたにせよ、基本的にはインドの安い家族労働力をもつても、機械制大工業の安いコストには競争出来なかったことを物語っている。⁽¹¹⁾

産業革命に先立ち、あるいは平行して行われた農業革命は、

《ノート》 資本制農業の成立条件

近代的な農業と農業生産力を生み出したが、その農業の近代的生産力は機械制工業のそれとは異質なものであった。それは近代的な農法の確立、普及による、土壌のもつ潜在的な能力の解放であり、機械の生産力によるものではなかった。だから農業の拡大は工場制工業の場合と違って、生産の単位の数の増加と再組織によってのみ拡大する手工業的・家内工業の拡大方式と類似していた。⁽¹²⁾つまり農業革命の生み出した生産力は、工業におけるマニユファクチュア段階のものに相当していたのである。だからこそまた前述のように、この段階においてこそ、農業において分業と協業の生産力は発揮出来たのである。つまり雇用大経営は家族小経営に対して、生産力的優位を持っていたのである。しかしこの優位は、工業においてマニユファクチュアが家内工業に対して持つ優位と比較して、小さなものであった。前述したようにマニユファクチュアにおける場合と比して、農業の雇用大経営では経営内分業が発展する余地が少なかったからである。

このような産業革命と農業革命の生産力的性格の差は、それ以後の資本主義の発展における、工業と農業の不均衡発展を生み出す基礎となった。産業革命による工業生産力の飛躍に対し、農業革命による農業のそれは、土地生産力の年率数%程度の増加にすぎなかった。⁽¹³⁾かくて産業革命以前には、大差なかった工

業と農業の生産力の発展テンポは、産業革命を契機として著しく異なってくる。農業と工業の生産力の不均等発展が始まるのである。もつとも二〇世紀以降、ことに第二次大戦後になって、農業の機械化が完成し、化学的生物学的技術が適用されるようになる、農業生産力の発展が工業に常に立ちおくれいているとはいえない。ある時期には農業生産力発展が、工業のそれを上回ることも起こる⁽¹⁵⁾。しかし少なくとも本稿が対象とする時期には、それは一つの法則であるといえた。

ところで最初の問題提起にもどるならば、農業において資本家的経営が支配的でない原因として、前述した農業の技術的特徴をあげることは出来よう。しかしまた資本家的大経営の家族小経営に対する生産力的優位は、とくに農業革命期には存在したのであり、またこの時期から第一次大戦までの間、イギリス農業において、資本家の経営が支配的になったことは歴史的事実であった。もちろん、マニユファクチュアが家内工業を一掃することが出来なかつたように、農業においても資本家の経営は、小農経営を一掃するには至らなかつた。だがこの時期のイギリスにおいて、三分制度といわれる資本制農業が確立され、農民層の近代的分解は順調に進行したのであった。

かくて我々は問題を次のように立て直すことにしよう。資本家的経営が農業においては何故支配的となりえないか、ではな

くて、この時期のイギリス農業においてだけ、何故特別に資本家的経営は支配的になりえたのであろうか、その条件は何なのか。

注(1) K. Kautsky, *Die Agrarfrage*, 1899 (1966, Dietz), S. 6. 向坂途郎訳『農業問題』(岩波文庫版^(上))、二七頁。

(2) カウツキーの農民層分解論については、穴見博『協同組合の組織論』第四章第一節一参照。

(3) いうまでもないが、ここでいう小農とは、家族労働主体で雇用労働主体ではないという意味であり、経営規模とはかわりない。

(4) E. David, *Socialismus und Landwirtschaft*, I Bd., 1908, Kap. I. 裕正夫『農業経済学原理』、四〇～四四頁。

(5) アメリカでは専門業者がコンバインの集団(農民はクルーザーと呼んでいる)を率いて、南部からカナダまで数カ月間の刈取り専門の作業を行っている。刈取り期に幅があるからである。

(6) 農業における蒸気機関の最初の利用は、それを固定して労働対象を送り込める飼料粉碎機(feedmill)、乾草および薬切機(hay-and chaff-cutter)、根菜細片機(root-slicer)、脱穀調整機械(threshing and win-

nowing machinery) に用ゐられた (C. S. Orwin, *A History of English Farming*, 1949, pp. 69-70.

三沢嶽郎訳『イギリス農業発達史』、八四頁)。

(7) 阪本楠彦『農業経済概論(全)』第二章第二節その一参照。

(8) アーサー・ヤングはエンクローズされた大農場をマニユファクチュアと比較している。彼はアダム・スミスの『国富論』の冒頭にビン製造マニユファクチュアの分業を例としてあげているのに関説して、「農業はこのような分業をゆるさない。というのは、全生涯、あるものは播種、あるものは犁耕、あるものは垣作り、あるものは耙耕というように、それぞれ分業的に使用されるわけにはゆかないからである。しかしその状態に近づけば近づくほど、よいのだ。これは大農場でみでることである。小農場において、羊飼、豚飼、牛飼、耕夫、種まきはすべて同一人であり、一日のうちに一〇種類のことになった作業、世話にかかっており、したがって独特の特殊技能を身につけることができない」。彼は当時の大農場にマニユファクチュア的な分業と協業のメリットをみていたのである (A. Young, *On the size of farms, Geogical Essays*, IV, pp. 564-565, *The farmer's letters*, p. 56. 引用は P. Mantoux, *La Révolution Industrielle au*

XVIII^e Siècle. 徳増、井上、意藤訳『産業革命』二二五頁による)。

(9) 小型モーターの普及と共に小型機械が登場すると、機械による家内工業がまた可能になる。力織機一台といった農家の家内工業は副業が、日本の繊維産業地帯に多いことは周知のところである。

(10) 河野健二「世界資本主義と国民経済」(河野健二、飯沼二郎編『世界資本主義の歴史構造』所収、四八頁)。

(11) 飯沼二郎「自由貿易主義の世界体制」(河野・飯沼、前出、所収、八三〜八五頁)。

(12) J. D. Chambers & G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, 1966, pp. 2-8.

(13) 河野、前出、(河野・飯沼、前出、四八頁)。

(14) 一九六〇年代のアメリカの農業の生産性の上昇率は、工業のそれの倍以上であった(大内力『現代アメリカ農業』、二四頁)。

二、資本制農業の発展

——イギリス農業革命と高度農業——

イギリスの一八三一年センサスによれば、農業労働者世帯は六八万六千世帯で、農場経営世帯二に対して五の割合であった。しかし農場経営世帯の半分は、労働者を雇っていないから、

のこりの半分为平均五人の労働者を雇っていたことになる。スコットランドを除くと、経営当たりの雇用労働者数はもっと多くなった。⁽¹⁾一八五一年のセンサスでは、一〇七万八千人の農業労働者と三六万四千人の常雇が、二八万六千の農場に雇われていたことを示している。⁽²⁾イングランドとウェールズの農業従事者の四分の三以上が雇用労働者であつた。⁽³⁾また労働者雇用農場の比率は、五五%と三一年を若干上回っていた。⁽⁴⁾

このようにイギリスの産業資本段階において、農業の資本主義化が行われたことは、産業資本段階ではすべての国でも同じであることにはならない。ドイツ、フランスといった後進資本主義国では、資本制農業は産業資本段階においてもイギリスのように展開せず、農業は一貫して主として小農的生産様式によつて営まれていた。イギリスにおいてさえも、後述するように独占段階に入ると、資本制農業は停滞に転じ、ついには衰退過程をたどるのである。

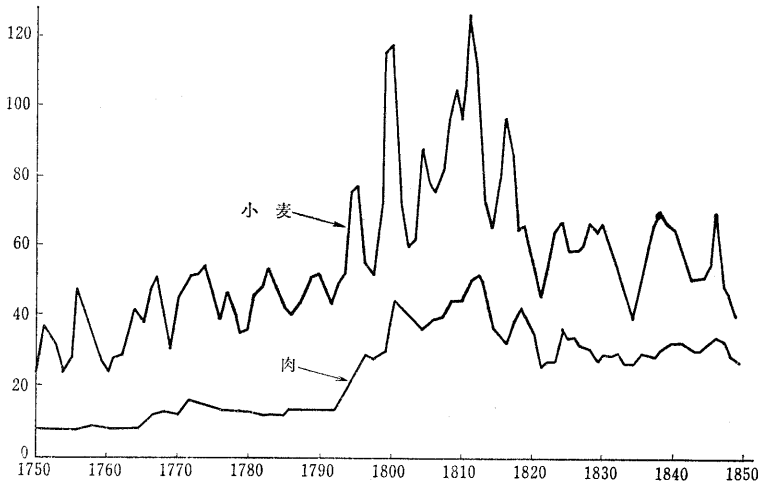
一九世紀イギリスにおいて、特殊に資本制農業が発展しえたのは何故であろうか。さしあたり資本家的経営が成立しうる条件は、小農経営においては確保されない平均利潤が、資本家的経営においては確保されることである。これは当然、両者の間の生産性の格差によるものである。前述したように資本家的経営の優位が技術的に小さい場合、それを経済的に大きな差たら

しめる条件が必要なのである。

周知のようにエンクロージャー(第二次)は、新農法導入の前提であると共に、土地所有制、経営様式の近代的変革として、農業革命の社会的側面をなしていた。エンクロージャーは中世以来の開放耕地制にまつわる零細な土地権利者を、零細な小地片と引き換えに、あるいは全く代価なしに、新しい農業から締め出した。小地片を手にした零細農も、エンクローズする費用を払えず、また新農法の必要とする経営規模がなく、資本もなかったために、また一八世紀末から一八三〇年代までの、重い救貧法の負担に耐えられずに、やがてその小土地をも失つてしまつた。⁽⁵⁾

この過程は産業革命による農村家内工業の喪失にも助けられた、近代的プロレタリアートの創出過程とされる。つまり農民層の近代的分解である。しかしここで我々の問題は、かかる零細経営とエンクローズされた大経営との競争ではなくて、新農法を導入しうる一定規模の家族経営と、より大規模な資本家的雇用経営との間の競争であり、後者が前者に打ち勝ちうる条件なのである。両者の物的な生産性の差、たとえば同一労働時間当たりの收穫物の差が小さいとすれば、この差が経済的に大きなものになる条件は、收穫物の価格が高いことである。それが資本に比して、高いことが、平均利潤率を高める条件である。

第1図 イギリス農産物価格の動向(1)



注. 小麦はクォーター、肉はストーン（8ポンド）当たり価格（シリング）である。

出所：J. D. Chambers and G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, p. 110.

当時の農業資本は可変資本を中心とし、その有機的構成は低かった。機械導入が少なかったことと共に、新農法が土地に対しより多くの労働を要求したからである。土地利用度を高め（休閑の廃止）、労働の集約度を高め、そして一定の面積からより多くの収穫量をあげることが、輪栽式農法の性格であった。だから資本に比し収穫物価格が高いということは、逆にいえば資本価値が相対的に安いということ、資本の大部分をなす労働の費用、労賃が収穫物に比して相対的に安いことに外ならない。農業の収穫物は穀物に代表されるから、このことは実質賃金が低いということになる。

まず価格についてみてみよう。第一図にみるように、イギリスの農産物価格は一八世紀後半から上昇を始め、一七九〇年から一八一〇年代のナポレオン戦争期に頂点に達する。この価格上昇の基本的な要因は、非農業人口の急速な増加（そして一八世紀後半にはその生活水準の上昇）による食糧需要の急増であった。そして価格の年々の変動は、主として国内農業生産の豊凶であった。つまり価格を動かしていたのは、国内の需給変動であった。農業革命もまたこの高価格によって促進された。⁶⁾

周知のように一八世紀後半から、イギリスは小麦の輸入

第1表 イギリスの小麦供給

	小麦輸入	小麦生産高	総消費量	自給率
	万トン	万トン	万トン	%
1825 ~ 28 平均	1	285	286	99.7
1829 ~ 36 〃	6	303	309	98.1
1837 ~ 41 〃	39	307	346	88.7
1842 ~ 45 〃	28	314	342	91.8
1846 ~ 48 〃	49	292	341	85.6
1849 ~ 54 〃	86	362	448	80.8
1862 ~ 68 〃	143	296	439	67.4
1869 ~ 75 〃	206	255	461	55.3

注: イギリスの範囲はグレート・ブリテンである。

出所: W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930's*,
(Translated by W.H. Chaloner and W.O. Henderson), p. 61.

国となり、穀物条例は従来の重商主義的輸出奨励政策から、地主保護的な輸入関税へと性格を変えた。しかし第1表にみるように、当時のイギリスの小麦輸入はまだ微々たるものであった。イギリスの小麦の輸入依存度が一〇%前後になるのは、一八四〇年前後であり、需要は殆ど国内生産によってまかなわれていたのである。五〇年代以降、小麦の自給率は八〇%に下がり、七〇年代になると半分になる。しかしこの時代でも、輸入依存度が高まったのは小麦だけであり、穀物全体では輸入はなお全消費の三〇%であり、一八六六年でも食糧全体の自給率は八〇%であった。

一八四六年の穀物条例の撤廃が、イギリス農業の崩壊をもたらさないで、むしろそれ以後、食糧需要の高級化、増加に対応する「高度農業」(High Farming)が展開し、「農業の黄金時代」を築いたことは有名である。第二図にみるように、五〇年代以降も農産物価格は必ずしも下がらなかった。ことに需要の増加が著しく、輸入の影響の少なかった動物性食品の価格は、七〇年代後半まで上昇傾向を続けているのである。小麦でさえも五〇年代のクリミア戦争、六〇年代の南北戦争によるロシア、アメリカからの輸入の杜絶という偶然事に恵まれたとしても、その価格水準は条例撤廃後三〇年間で五三シリング平均であり、四十六年までの二六年間に比し、たった五シリング下がっただけ

第2図 イギリス農産物価格の動向(2)



注. 小麦はクォーター当たりシリング, 動物性食品は1867~77年平均=100とした指数である。

出所: J. D. Chambers and G. E. Mingay, *op. cit.*, p. 179.

であった。「自由貿易の効果は小麦の国内価値をきびしく押し下げるよりも、むしろ小麦の世界価格をイギリスの水準にまで高めたことであつた」⁽⁹⁾。

このように農業革命から高度農業にいたる、イギリス資本制農業の発展期の農産物価格は、国際的要因の影響は少なく、もっぱら国内的要因によってきまっていたのである。つまり国内需要が要求する量の食糧を、イギリス資本制農業が生産しうる水準に、食糧価格は決まっていたのであつた。

イギリス資本制農業のこのような繁栄は、価格のためばかりではなく、時期によって差はあるにしても、コストの相対的軽減によるものであつた。コストの主成分たる地代と賃金は共に上昇したが、一般に価格上昇に対してタイム・ラグを示していた⁽¹⁰⁾。地代はともかくとして賃金にタイム・ラグを生ずる理由は、当時の労働市場のなかにあつた。労働市場は不完全であり、農村は慢性的な過剰労働力をかかえていた。

産業革命期の労働力問題についてはなお多くの問題点が残されている。しかし最近の研究は、農民層の分解の結果生み出されたプロレタリアートが、かつて考えられていたように工業プロレタリアートの給源にな

ったのではなくて、工業地帯の周辺以外では、もっぱら農村にとどまっております、発展する工業の労働力需要は、もっぱら都市人口の自然増加によってまかなわれた、としてゐる。⁽¹¹⁾

増加した農村プロレタリアートは、エンクロージャーや新農法が生み出した労働需要の増加に吸収された。しかしなお多くの農業地帯で、労働力供給は過剰であり、不完全雇用状態にあり、労賃はきわめて安かった。このことは当時の労働市場がなお不完全であり、労賃の安い農業地帯から、労賃の高い工業地帯への労働力移動が少なかったことを意味していた。⁽¹²⁾ 一九世紀前半にふえつづけたイギリスの農業労働者数は、一八五一年に頂点に達するのである。⁽¹³⁾

一九世紀前半の農業労働者の増加は、イギリス資本制農業の発展の結果というよりは、むしろその発展の一つの前提であった。イギリス農業資本家は、この間、安い豊富な労働力に恵まれていたのである。このことはまた農作業の機械化をおくらせた。この時期に導入された労働節約的機械は、蒸気打穀機と馬力乾草機に限られていた。それも前者の普及は、農業労働力の豊富な地方ではゆつくりとしていた。唐竿による脱穀作業は古くから、冬期農業労働の重要な需要先だったからである。⁽¹⁴⁾

農業の低い労賃水準は、たんに家族経営の雇用経営に対する競争力を、直接に弱めただけではなかった。家族労働の報酬が

事実上の労賃にとどまるとしても、家族経営は労働の自己搾取という競争の非常手段を持っている。つまり家族労賃を雇用労賃以下に切り下げても、なお生産を続けることが出来るのである。しかし雇用労賃そのものの低水準は、この競争の非常手段をも制限するものであった。

かくてこの時期のイギリス農業では、生産物の高い価格水準と、低い資本の有機的構成と低い労賃水準という条件の下で、裸の労働力の組織としての大経営が、その分業と協業の生産力を平均利潤として実現することが出来たのである。農業における大経営が、安い裸の労働力の組織として成立した例として、ほぼ同時代に、パリ盆地の穀作大経営、東ドイツのユンカー経営、アメリカ南部の奴隸制プランテーションをあげることが出来る。もちろん、前二者はともかくアメリカのそれは、いかなる意味においても資本家的経営ではなかったが。

注(1) J. D. Chambers & G. E. Mingay, *op. cit.*, p. 133.

(2) 椎名重明『近代的土地所有』、五六頁。

(3) P. Deane, *The First Industrial Revolution*, 1965, p. 235. 石井・宮川訳『イギリス産業革命分析』、二九一頁。

(4) 椎名、前出、五六頁。

- (5) Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, 4th ed., 1927, p. 298; J. D. Chambers & G. E. Mingay, *op. cit.*, p. 89. 救貧税の負担について J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain: The Early Railway Age 1820-1850*, 1964, pp. 131-132.
- (6) Lord Ernle, *op. cit.*, pp. 210-216, J. D. Chambers & G. E. Mingay, *op. cit.*, pp. 108-115.
- (7) J. D. Chambers & G. E. Mingay, *op. cit.*, p. 158.
- (8) *ibid.*, p. 208.
- (9) *ibid.*, pp. 158-159.
- (10) *ibid.*, pp. 110-111.
- (11) J. D. Chambers, "Enclosure and Labour Supply in the the Industrial Revolution", *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol. V, No. 3, 1953, p. 338.
- (12) 産業革命期の農村労働力の状態については一様ではない。ナポレオン戦争の終わるまでは需給は逼迫気味であった。それから一九世紀半ばまでは過剰であった (E. L. Jones, "The Agricultural Labour Market in England, 1793-1872", *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol. XVII, No. 2, 1964, pp.

《ノート》 資本制農業の成立条件

- 337-338)°。しかし一九世紀初頭の時期はスペンナム制 (The Speenhamland system) の絶頂期でもあったのである。これは救貧税の負担による最低賃銀保証のための賃銀補助制度であり、当時の高物価に苦しむ半失業農村労働力に対する対策であった。それは安い労働力を確保するという点で農業資本の利益に沿ったものであった。しかしまたこの制度は救貧制度における定住法 (Settlement Act) と結びついて、労働者をその教区にしばりつけ、過剰労働力のムールを維持する性格をも持った。しかしかかる制度自体、農村過剰人口の存在への対応だったのであり、地域的な差はあるにせよ (南部の農業地帯に過剰人口と低賃金は著しかった)°。当時の農業労働力は過剰状態であったとみても可い (J. D. Chambers & G. E. Mingay, *op. cit.*, pp. 120, 121, 141. また森健資「ペギリス産業革命期における農業労働力の存在形態」『土地制度史学』六二号、一九七四年一月)°。
- なお一九世紀半ばになっても農業労賃は工業労賃の四六%にすぎなかったのである (E. L. Jones, *op. cit.*, p. 328)°。
- (13) E. L. Jones, *op. cit.*, p. 329.
 - (14) J. H. Clapham, *op. cit.*, pp. 139-140.

三、資本制農業の停滯

——農業大不況とイギリス農業——

農業労働力の豊富な存在、安い賃金水準は、工業労働市場との接続の不完全性にのみ帰することは出来ないであろう。一八世紀までは典型的な賃金労働者は、工業労働者ではなくて農業労働者であった。工業労賃は時期により地域により、そして業種によって差があるものの、実質賃金は一九世紀の半ば頃まで停滞的であり、従って労働者の生活水準も上昇しなかった。産業革命期を通じて、工業も農業に劣らず、安い豊富な労働力の供給を享受した。一八二〇年から四五年の間、イギリス産業のリーデング・セクターたる綿工業の総生産高は四倍になり、イギリスの総所得は五〇％ふえたが、労働者の賃金はほとんど上がらなかった。機械の生み出した富は、もっぱら資本蓄積に回り、労働者はその恩恵を受けなかった。⁽²⁾

一八四〇年代に入ると、工業の実質賃金は上昇を始める。⁽³⁾そしてまた一八五〇年までに鉄道網が完成すると、イギリス南部の農村人口の流出が始まる。商工業ばかりでなくてあらゆる農外雇用機会は、農業におけるよりも高い賃金を提供し、それによって農業賃金を底上げした。一八五一年一二五万だったイングランドの農業労働者は、六一年一一九万、七一年九八万と減

少した。⁽⁴⁾しかし農業における労働需要は、耕作の拡大と高度農業のためになお強かった。だから農業労働者の貨幣賃金は、五〇年代初期から七〇年代初期にかけて四〇％上昇した。しかし上昇は一律ではなかったし、実質賃金の上昇はもっと小さかった。⁽⁵⁾

農業労働者の減少は、イギリス農業における資本・賃労働関係の縮小を意味するようにみえる。たしかに前述したような労働力不足は始まっていたが、それはこの時期には多分に季節的な性格を持っていた。農村労働力の流出によって、かつての悩みであった農閑期の労働力過剰が解消した代わりに、農繁期の労働力不足が著しくなった。アイルランドからの季節労働力の移入もそれをカバー出来なかった。解決の道はのこされた農業労働力の質の向上と機械化であった。農繁期の労働のピークに対応するために、刈取機と草刈機が五〇年代に導入された。これによって季節労働を利用する必要はなくなった。蒸気機関は打穀ばかりでなく、耕耘等の農作業に広く利用されるようになった。⁽⁶⁾（しかし後に述べるように、この時代の機械化は何種類かを除けば、その有効性と普及性は限界を持っていた）。

だからこの時期の農業労働者の減少は、全国的統一市場の完成の下に、一九世紀前半期の農村に滞留した過剰労働力を一掃したものであり、それによって農業労働市場は近代化されたの

第2表 イギリスの農業粗生産高（連合王国）

（単位：百万ポンド）

		1867～69	1870～76	1894～1903
小	麦	35.38	27.56	7.72
大	麦	16.73	17.56	9.43
オ	ト	10.54	9.07	8.07
馬	鈴	14.02	13.82	11.34
乾草	青果物等	20.11	19.40	21.75
他	作物	7.34	7.58	3.64
耕	種	104.17	94.99	61.95
牛	肉	34.90	45.67	42.05
羊	肉	25.92	30.51	25.20
豚	肉	18.60	22.95	19.13
	馬	1.50	2.00	3.00
牛	乳	33.78	38.51	43.56
羊	毛	7.49	8.27	3.24
家	禽、卵	4.57	6.96	10.00
畜	産	126.76	154.87	140.18
合	計	230.93	249.86	208.13

出所：T.W. Fletcher, "The Great Depreasion of English Agriculture", *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol. XIII, No. 3, p. 432.

であつた。⁽⁷⁾そして五〇年代から七〇年代にかけて、イギリス農業は生活水準の上昇による食糧需要の増加に應えて、畜産を中心として空前の繁栄、いわゆる「黄金時代」⁽⁸⁾にあり、資本制農業は絶頂期にあつたのである。

イギリス資本制農業に対する真の打撃は、七〇年代後半から始まり、九〇年代後半まで約二〇年間続いた農業大不況によつてもたらされた。イギリス農業にとつてみれば、さしあたりそ

れは交通革命と新開国、後進国農業の開発によつて、まず前半は安い穀物が、次いで後半には安い畜産物が流入し、イギリスの農産物価格水準を大幅に引き下げたことであつた。一八六七と七七年を一〇〇とする価格指数でみて、一八九五と九九年には穀物全体が五九、うち小麦は五一、畜産物全体が七七、うち牛肉は七九に下がつたのである。⁽⁹⁾

農業大不況による穀物価格の下落は、イギリスの穀物経営を危機におとし入れた。だから不況はイン格蘭ドの東半分の穀作地帯で深刻であつた。ここはまた雇用大経営の中心であり、農業経営者は苦境に立たされた。価格が下がつて農業利潤が減少したとき、地代は軽減されたが労賃は下がらなかつたからである。農業経営者は破産するか、農業をやめるか、穀作地を大幅に草地に変えて必要労働力を削減するかした。一八七一一一九〇一年の間に、イギリスの小麦作付面積は半減し、多くの耕地は永年牧草地へ転換された。⁽¹⁰⁾

一方、畜産は穀物に比すれば価格の下落も小さく、その国内生産も不況の二〇年間で若干増加した。しかしこの間畜産物の輸入は急増しているものであり、畜産物の自給度はこの間に大き

第3表 イギリス農業の要因所得の推移 (1870~1914年) (単位: 百万ポンド)

	要 因 所 計	純 地 代	利 子	賃金その他	農業者の 誘因所得
1870~73平均	154.7 (100)	35.8 (100)	19.9 (100)	55.1 (100)	43.9 (100)
1879~83 〃	121.9 (79)	32.8 (92)	16.7 (84)	48.7 (88)	23.7 (54)
1892~96 〃	107.6 (70)	23.4 (65)	13.7 (69)	43.3 (79)	27.3 (62)
1903~05 〃	114.9 (74)	22.8 (64)	14.7 (74)	47.7 (79)	33.8 (77)
1911~14 〃	143.4 (93)	26.5 (74)	17.6 (88)	47.6 (86)	51.7 (118)

注. 農業者の誘因所得とは財産収入を含まない人的努力の報酬であり、自給物を含み、農外収入は含まない。家族労働報酬と利潤の計とみてよい。賃金には現物給与を含み、その他として普通農業者に分類されない独立生産者（例えば苗木栽培家、機械所持者）の誘因所得を含む。

出所: J. R. Bellerby, *Agriculture and Industry; Relative Income*, p. 56.

大川一司監修『農業と工業: 相対所得』, 56頁。

く低下した。畜産部門の不況は比較的軽かったが、発展はみられず、国内需要の伸びに対応出来なかつたのである。イギリス農業の後退は明らかであつた。そしてこの後退のなかで、第2表にみるように耕種部門の縮小と、畜産部門の比重の増大が行つたのである。一八六七~六九年に五五%だつたそれは、一八九四~一九〇三

年には六八%に高まる。

同時に耕種のなかでも青果物、乾草等の比重が高まっている。大不況は一般的にいつて、農業経営者と地主にもっとも大きな打撃を与えた。第3表にみるように農業の要因所得のうち、大不況下でもっとも著しい減少を示したものは、農業所得であり、ついで地代であつた。農業労働者の賃金は前にもふれたように、相対的には余り下がらなかつた。五〇年代にすでに始まつていた農業労働者の離農による減少は、この大不況下にも続き、その結果として農業の貨幣賃金は、七〇年代の農業労働者組合の闘争によって獲得した水準をほぼ維持することが出来たのである。貨幣賃金の維持は、この間の物価の下落を考慮すれば、実質賃金の上昇を意味していた。⁽¹²⁾

すでに明らかにしたように、五〇年代からの農業労働市場の近代化によつて、一九世紀前半のように農業労賃は農業内部の事情によつてきまらなくなり、全国的労働市場、従つて工業労賃に依存するようになった。さらに二〇世紀に入つて婦人労働力が基幹的な農作業から去り、季節的・一時的な軽作業に残るだけとなつて、農業労働の近代化は更に前進した。⁽¹³⁾ 大不況の間、一般的な賃金水準は、貨幣賃金の停滞にもかかわらず、物価の下落によつて、実質的には着実な上昇を示していた。一八五〇年を一〇〇として、一八七五年一八八だつたそれは、一八九〇

第4表 イギリスの規模別農場数の推移（イングランド、ウェールズ）

年次	経営面積	～50エーカー		50～300		300エーカー以上		計		経営面積計
		農場数	比率	農場数	比率	農場数	比率	農場数	比率	
			%		%		%			%千エーカー
1875		333,630	71.0	120,264	25.6	16,106	3.4	470,000	100.0	26,837
1885		336,571	70.8	121,961	25.7	16,608	3.5	475,140	100.0	27,710
1895		299,378	68.0	125,068	28.4	16,021	3.6	440,467	100.0	27,683
1905		289,867	67.0	127,506	29.5	15,200	3.5	432,573	100.0	...
1915		289,689	66.8	129,337	30.0	14,327	3.3	433,353	100.0	27,053

注. 1875, 1885年は1/4エーカー以下の経営を含まない。以下の年次は、1エーカー以上の経営である。

出所：Ministry of Agriculture, Fisheries and Food; Department of Agriculture and Fisheries for Scotland, *A Century of Agricultural Statistics, Great Britain 1866-1966*, pp. 19-20.

年一六六、一九〇〇年一八三と伸びているのである。⁽¹⁴⁾ 農業の実質賃金も、農業経営者の苦境とは別に、上昇せざるをえないのである。

大不況期に六〇年代に導入された各種の農業機械は、その使用が实际的に可能である全経営に普及した。⁽¹⁵⁾ 一連の機械装備なしにはもはや農業経営を続けることは出来なくなった。⁽¹⁶⁾ もはや資本家的大経営は、裸の労働の組織ではなくなり、資本の有機的構成も高まった。このことは前述した雇用大経営の家族経営に対する優位性の、一つの根拠を失わせるものであった。しかも農産物価格の下落、農業労賃の高騰が伴った。かくて大不況期には、農業革命期から高度農業期へと持続した、イギリス資本制農業の成立条件はすべて失われたかにみえる。事実しばしばこの時期を契機として、イギリス農業の資本主義的發展の展望、すなわち農民層の近代的分解の展望は失われ、小農制の復活、中農標準化への逆転が始まるとされている。⁽¹⁷⁾

第4表によって一八七五年以降の規模別農場数の推移をみると、一八八五年以降三〇〇エーカー以上の農場数は減少し、その比重も若干低下している。一方、五〇～三〇〇エーカーの農場数は増加し、その比重もまた増加している。五〇エーカー以下の農場も実数、比重共に低下しているから、たしかに形式的には、五〇～三〇〇エーカーの層への集中傾向がみられること

になる。階層区分を細かくとつても結果は同じであり、中農標準化論者はこの統計をその論拠としているのである。その上にさらに前述したような農業労働者の減少を、大経営の衰退の傍証としているのである。

農業大不況に対するイギリス農業の対応は、安い農産物価格に耐えうるように、経営を合理化することであつた。イギリス農業は衰退したり壊滅したのではなかつた。第4表にみるように、農場数は減少し多くの小経営と一部の大経営は農業を去つた。しかし経営面積全体はむしろ九五年まで増加しているのである。合理化はますます高つくつた雇用労働を減らすこと、それによつて生産費を引き下げること、力点があつた。

機械化も草地への転換もその手段であつた。勿論より有利な作物への転換も重要な手段であつた。その結果として経営規模が縮小することもあつたであらう。しかしまた逆に穀作経営では大不況の前半期には、機械化導入によつて規模の拡大も行われた。⁽¹⁸⁾ 経営規模の増減は経営合理化の線に沿つて行われたのであつた。そして規模縮小といつても、雇用大経営が家族経営へと後退することで、家族労働のダンピングによつて経営を維持する、といつたものではなかつたのである。⁽¹⁹⁾

これらの経営の合理化が『資本集約的』経営化の一つの形態であり、イギリス農業の農業大不況に対する「資本主義的

解決」であることは確かであらう。しかしこのことを強調するあまり、資本家的経営の資本集約化をもつて「経営の資本主義的拡大」と主張するのは行きすぎであらう。⁽²⁰⁾ 資本集約化による雇用労働の減少は、資本の有機的構成の高度化に外ならず、それがまた生産力の発展を意味することはいうまでもない。それは工業の場合でも全く同じである。しかし工業の場合、機械資本による労働の代替は、必ずしも経営の雇用労働の減少を意味しなかつた。むしろ有機的構成の高度化と共に、企業は巨大化し、経営における資本・賃労働関係も拡大された。まさに「経営の資本主義的拡大」であつた。

イギリス農業において、そのような経営の発展はみられなかつた。同時にまたイギリス農業は全体として発展したともいへなかつた。前述したようにイギリス農業は全体として若干縮小し、増大する食糧需要はもっぱら輸入の増大によつてまかなわれ、食糧自給度は大幅に低下した。一八四六年の穀物条例の撤廃による自由貿易への転換の効果は、四〇年後にようやく顕在化してきたのである。

しかしこの時期の動向を「資本家的農業経営の衰退と農民的経営の復活」とか、「資本賃労働関係を排除しつつ、家族労働に純化する方向」⁽²¹⁾とか断定するのは短絡にすぎよう。この時期の「中農標準化」や「農民的経営」は、あくまで資本家的経営

内部における分化と、それによって増加した集約化の進んだ資本家的規模経営を意味するものであった。⁽²⁾だが農業大不況を境として、イギリス農業の流れは確かに変わった。この変化のさいあたつての意味としては、やや漠然とした表現であるが、次のクラッパムの言葉が適切であろう。この時期に「イギリスにおいて大規模農業の全般的後退を語ることは出来ない。しかしその前進は確かに阻止された」⁽³⁾。

注(1) 産業革命期の労働者の生活水準についての論争は結

着してゐないが、⁽⁴⁾ 50あたり P. Deane, *op. cit.*,

Chap. 15 参照。

(2) P. Deane, *op. cit.*, p. 97. 石井・宮川訳、前出、

一六～一七頁。

(3) *ibid.*, pp. 250-251. 邦訳、前出、二八六頁。

(4) E. L. Jones, *op. cit.*, pp. 328-329.

(5) J. D. Chambers & G. E. Mingay, *op. cit.*, p. 187.

(6) E. L. Jones, *op. cit.*, pp. 332-333.

(7) *ibid.*, p. 329.

(8) イギリス農業の「黄金時代」(The golden age of English agriculture) という言葉は元来アーサー卿によつて一八五三～六二年の一〇年間でついで用いられた (Lord Ernle, *op. cit.*, p. 370)。しかし現在

は、多くはもっと広く高度農業期でついで用いられているようである。

(9) M. Tracy, *Agriculture in Western Europe: Crisis and adaptation since 1880*, 1964, p. 49. 阿曾村邦昭・瀬崎克己訳『西欧の農業——一八八〇年以降の危機と適応——』四一頁。

(10) C. S. Orwin, *op. cit.*, pp. 76-77. 邦訳、前出、九二頁。

(11) 椎名、前出、一七六～一七七頁。全般的には第四章二参照。

(12) P. J. Perry, *British Agriculture 1875-1914*, 1973, Editor's Introduction, p. xxxii.

(13) J. Clapham, *An Economic History of Modern Britain: Machines and National Rivalries*, (1887-1914), with an Epilogue (1914-1929), p. 101.

(14) G. H. Wood, "Real Wages and the Standard of Comfort since 1850", *J. Roy. Stat. Soc.*, LXXII, 1909, pp. 102-103. 荒井政治『近代イギリス社会経済史』一七八頁以下。

(15) J. Clapham, *op. cit.*, (1887-1914), p. 90.

(16) 椎名、前出、二五九頁。

(17) 渡辺寛「イギリス農業の展開過程」(大内力編著『農業経済論』所収、一〇〇～一六頁)。佐伯尚美「一九

《ノート》 資本制農業の成立条件

世紀末大不況とイギリス農業」(大内力教授選脧記念論文集『マルクス経済学—理論と実証』所収)。

(18) 椎名、前出、二五、四～二五五頁。

(19) 当時のイギリスでも小農維持論が盛んになった。しかし小農論者も小農が大経営よりも生産的だという人はいなかった。ただ小農も経済的に可能性があり、社会的に望ましいといっただけであった。一八九二年の Small Holding Act は、このような意見の反映であったが、結局それは全くの失敗であった (J. Clapham, *op. cit.*, (1887-1914), pp. 108-106)。

(20) 引用は椎名、前出、二五五～二五六頁による。

(21) 引用は佐伯、前出、四七二、四七四頁。

(22) 通説によれば一〇〇エーカー以上、穀作経営でも一五〇～二〇〇エーカー以上は資本家的経営であった (椎名、前出、二五七頁)。

(23) J. Clapham, *op. cit.*, (1887-1914), p. 103.

四、おわりに

資本制農業の成立条件として、高価格、低賃金、低い有機的構成をあげた。一九世紀半ば以降のイギリス農業の発展は、これらの条件を徐々に失う過程であり、農業大不況はこれを決定したものであった。ことに決定的なものは価格の暴落であっ

た。価格はいまやイギリス農業によってではなく、海外農業によってきめられるものとなったのである。しかし後の二つの条件は、むしろイギリス資本主義の発展自体によって崩された。資本主義の発展自体が、労賃を高め、労働市場を近代化し、農業の労賃水準を引き上げた。この結果として農業機械導入への刺激が高まり、発展する工業技術の生み出した機械が利用されるようになった。

ところでこのような資本制農業の条件が失われたにもかかわらず、農業大不況以後も何故イギリスで資本制農業は生き残ったのであろうか。端的にはそれは当時的小農経営が、資本家的経営に太刀打ち出来なかったからである。裸の労働力の組織としての雇用大経営の場合が、家族小経営に対して生産性優位が大きい、という我々のテーゼによれば、機械化による雇用労働の節減は、生産性優位の縮小を意味しよう。しかしこの比較はあくまで両者が、基本的には同一の技術体系を持っているという前提に立つ。ところが当時の機械体系は小経営に不適だったのである。蒸気機関を原動力とする当時の農業機械は、大きく重く、取り扱いが不便であって、その運転のために多くの人手を必要とした。だから機械の種類にもよるが、機械を経済的に導入出来るのは大経営に限られていた。⁽²⁾ 大経営と小経営との競争は、同一技術体系の上のものではなく、技術体系に基本的な

差を持つものの間で行われたのであった。

しかしまた当時、イギリスの資本家的大経営が、一定の機械化をなして生き残れたのは、農業革命以降、築き上げてきた高い生産力水準と資本蓄積のお陰であった。一部の競争力の弱い部分を切り捨てざるをえなかったにせよ、イギリス農業は諸外国と違って、保護関税に頼ることなしに、資本制農業として生きのびた。この時期にイギリス農業の衰退をみるのではなく、自由貿易のままに対応出来たその底力をみるべきであろう。

ともあれイギリス資本制農業の可能性は、小農経営との関係においてみれば、もはや技術的条件にのみ残っていることになった。しかもそれは早晩、石油発動機の登場によって否定される運命にあった。⁽⁴⁾資本主義の高度化、労賃水準の上昇は、一層労働に対し機械を廉価なものにする。石油発動機による小型な農業機械は、一人で運転出来ることで小農経営に適合的であった。また経済的にも導入は容易となった。

雇用大経営と家族小経営が同一の機械装備を持つようになる、前者の後者への優位は失われてしまう。技術体系の差によるものがなくなるだけではなく、かつて機械化以前にあった分業と協業の生産力も、雇用大経営は十分發揮出来なくなるからである。資本制農業の成立条件は決定的に失われ、小農経営は農業の主要な担い手となる。しかしこのことは農業の何らか

のあと戻りを意味するのではない。むしろ生産力の発展に対応した経営形態と生産関係の適応に外ならなかった。一九世紀イギリスにおける資本家的経営も、その段階における生産力に適合的な形態だったのである。小農——機械体系を装備した大型小農——が、農業生産力の主要な担い手となるのは、第一次大戦後のことであった。

注(一) C. S. Orwin, *op. cit.*, pp. 70-72. 邦訳、前出、

八三～八六頁。K. Kusky, *a. a. O.*, S. 44. 邦訳、前出、八六～八七頁。

(二) 一番普及した蒸気打穀機でも、多くの付帯作業のために一日の作業に一三人の作業員を必要とした(C. S. Orwin & E. H. Whelham, *History of British Agriculture 1846-1914*, 1964, p. 253)。

(三) J. Clapham, *op. cit.*, (1850-1890), p. 268. 椎名、前出、二五二頁。

(四) 二〇世紀初頭、蒸気耕耘機の限界ははっきりしていたが、識者はすでに石油発動機が結局は農民の要求にもっとも適することを予言していた(J. Clapham, *op. cit.*, (1887-1814), p. 90)。